

イギリスにおける制度派経済学の新しい動向

—The Problem of Historical Specificity とドイツ歴史学派の再評価—

小野 進

The main objective is to restore discussion of historical specificity to rightful place, to learn from the achievements and mistakes of the past, and to make some suggestions for reconstruction of the social science agenda

— Geoffrey M. Hodgson [2001] How economics forgot history: The problem of historical specificity in social sciences, Routledge —

目 次

1. 英国における制度派経済学第3回 international workshop (2001年9月4～7日) に出席して: その経過と論文発表を通じての感想
 2. 制度派経済学 (institutional economics) とは何か
 3. G. M. Hodgson のドイツ歴史学派の再評価— The Problem of Historical Specificity —
 - (1) The Problem of Historical Specificity とは何か
 - (2) ドイツ新歴史学派の教義
 - (3) 日本の社会政策学会: 日本の歴史学派
 4. The Problem of Historical Specificity としての The Economics of Quasi-Markets: 「普遍的」な経済学はありうるか?
 - (1) The Problem of Historical Specificity の忌避理由
 - (2) The Economics of Quasi-Markets と Listian Economics
-
1. 英国における制度派経済学第3回 international workshop に出席して: その経過と論文発表を通じての感想

制度派経済学 (Institutional Economics) の国際的に知られているイギリス Hodgson 氏 (前 Cambridge 大学 reader, 現在 University of Hertfordshire の Research Professor。彼は依田他6名『21世紀のエコノミスト』朝日新聞社, 2001年にとりあげられている10名の経済学者の1人である。) から, Institutional Economics の第3回 International Workshop への, 「論文提出の依頼」 'Call for Papers' の E-mail をもらったのは, 2001年2月7日であった。

これまで2回この International Workshop への招待をうけたが, 授業の関係で出席することができなかった。今回参加できたのは, 特別任用教授になって時間の余裕ができたからである。

私の The Economics of Quasi-Markets の研究は, 日本の同僚から無視されてきた。無視される理由は, 慣習的な経済学者 (近代経済学者であろうとマルクス経済学者であろうと) とは全く異なる

った目的と方法論で研究していたからであると分かってきた。このことは、G. M. Hodgson の fascinating な最近著 “how economics forgot history : the problem of historical specificity in social sciences” における the problem of historical specificity の議論により、このことを一層自覚した。私は、世界の学界において第2次大戦後忘却されていた重要な方法論的問題であるこの「歴史特殊性問題」を無意識に復権させ、15年ほど前から、The Economics of Quasi-Markets という形態で、東北アジア経済のこの問題を理論的に解決するために研究していたから無視されたのである。Hodgson 教授の非常に魅力的な研究により孤立無援の私は強力な援軍を得た思いである。

International Workshop on Institutional Economics の論文提出締め切りは2001年4月30日であった。2001年3月27日、立命館大学 BKC 社系研究機構と中国社会科学院経済研究所との間で開催された中国雲南省の昆明会議に提出した報告論文 “The Economics of Quasi-Markets and Financial Globalization (私の報告は評判がよかった) の削除するところは思い切って削除し、主に新しく A Northeast Asian model of development : a multistage model of development を付け加え、The Economics of Quasi-Markets というタイトルにして、Hodgson 氏に添付ファイルで送ったら、一週間ほどして、私の論文が選考委員会において採用されたからと云って来た。

7月18~19日にほぼ全員の workshop で発表される papers が送られてきた。そして、彼の自宅（広大な敷地のすばらしい環境に囲まれたシェイクスピアの生家のような藁葺の家であった）で行われる party（時間が経つのも忘れるほど会話を楽しむことができた party であった）の招待状と Thomas Robert Malthus と Richard Jones がかって教授であり、かつ住んでいた East India College（現在は Haileybury College）を訪問する追加プログラムの案内が送られてきた。

会場は、London と Cambridge の間にある新設大学 University of Hertfordshire であった。

—— 3rd International Workshop on Institutional Economics のプログラム ——

テーマ：“Understanding Economic Institutions: Theory, Methodology and Illustrations”

9月4日

Opening and Welcome

Lecture : Geoff Hodgson (University of Hertfordshire) “The old and the new institutional economics”

9月5日

Lecture : Geoff Hodgson, “Structures and institutions : institutional economics and social theory”

Lecture : Geoff Hodgson, “The problem of historical specificity”

Lecture : Tony Lawson (University of Cambridge) “Economics as social theory”

Lecture : Geoff Hodgson “The emergence of institutions : rationality, habit, and learning”

9月6日

Matthias Klaes (Keele University) “Psychological and social elements in a theory of custom”

Roger Koppl (Fairleigh Dickinson University, USA) “Language games and economic theory”

Keiran Sharpe (Oxford University) “Who’s doing what?: Towards a narrative theory of institutional agency”

Klause Nielsen (Roskilde University, Denmark) “Institutionalist approaches in the social sciences: typology, dialogue and future challenge”

Daniel Bromly (University of Wisconsin- Madison, USA) “A most difficult passage: The economic transition in Central and Eastern Europe and the former Soviet Union”

Keynote Speaker: **Philip Mirowski** (University of Notre Dame, USA) “Alice Through the Liquid Crystal: A Different Perspective on IT and the Economy”

Workshop Dinner at The Roebuck Hotel

9月7日

Piet Keizer (Maastricht University, Netherlands) “A socio- economic framework of interpretation and analysis”

Thomas Marmfelt (University of Sodertorn, Sweden) “Institutional endowments and the Lithuanian holding as innovative network: why does it differ from the Swedish ownership sphere?”

Lyazid Kichou and Christian Pallox (University of Picardy, France) “Institutional economics of the world groups of the agro-food industry in this beginning of the twenty-first century”

Damien Talbot (University of Metz, France) “ Institutional dynamics and localised and inter-firm relations: the case of Aerospatiale and the Toulousian subcontractors”

Susumu Ono (Ritsumeikan University, Japan) “The Economics of Quasi- Markets”

End of workshop

Lecture には、90分前後が当てられ、残り30~40分位が質問でなかったと思う。論文報告は一人90分で、報告時間は45分ほどで、あと45分位は、質問、comments の討論時間。参加者は、Register されている参加者は40数名で、ヨーロッパの各国とアメリカから来た若手から年配の研究者であった。日本からは私一人であった。

2000年9月、大阪府立大学であった日本経済学会において、発表者が英語で報告したので、討論者として英語でコメントした経験があったが、何しろ英語の本場での報告なので、私の論文の内容自体は心配しなかったが、英語の hearing ことがずーと気になっていた。Guest Editor としてインドで発行されている私の特集号 “International Journal of Development Planning Literature” (vol., 16, No. 3 & 4. July-October 2001. Refereed Journal) の The Relationship between the State and the Market: The Northeast Asian Economic Development Experience の editing で忙殺されていたので、英語の hearing の練習をする時間がなかった。しかし、何とか無事に報告が出来た。5名ほどの質問とコメントがあった。大体予想された難しい質問であった。①経済が発展すればするほど、経済主体は合理的行動をとるようになるのか、それとも社会・文化構造に規定されてそうならないのか。②戦前と戦後の日本の経済発展のパターンには相違があると思うが、あなたはその相違を無視しているように見えるが、それについてどう考えているのか。③自由市

場には自由市場の論理が、準市場には準市場の論理があるとすれば、自由市場と準市場の共存を論理的に consistent にどのように説明していくのか。④ Quasi-Markets はイギリスでは specific な concept として使用されているが、あなたの Quasi-Markets は「一般的」な concept である。両者の内容はどのように違うのか。Hodgson 教授から、Quasi-Markets の concept は、私の「一般的」な規定と欧米の学界での specific な理解とは異なるから、その点今後明確に整理して議論した方がよいという suggestion をしてくれた。

私の報告が終わった後の雑談の折りに、Sweden の University of Lund から来たロシア近代工業史専門の女性研究者と Russia の Novosibirsk State University で社会学と経済学の mixture を教えているイギリス生まれの若い社会学者と K. Wicksell, A. Gerschenkron, E. Durkheim やまた presentation の仕方などを話題にしたが、そのおり、私の報告は very, very interesting であったと彼等は云った。

英語は the dominant world academic language である。フランス、オランダ、スウェーデン、デンマーク、メキシコ、フィンランドから会議に出席した人達はイギリス人やアメリカ人と対等に議論ができるほど、英語の communication 能力があった。英語問題は前から分かっていたが、この会議に出席して、改めて痛切に感じた。しかし、英語の文献を読むだけでも英米等の学者とスピードが違う。まして、書くとなると更に時間を取る（数理経済学系と非数理経済学系とでは、英語を読む書く難易度は非常にちがう）。高級な話をすとなると hearing を始め相当な訓練をしなければならない。それ故、日本の学者は、それだけでも、それだけの環境と時間の余裕が一層必要であるが、日本の大学の状況は、その逆の方向に進んでいる。Hodgson 教授は週に 1 日しか出校しない。

論文や本に、単に誰もやっていないというだけのあまり意味のない先行研究でなくて、基本的根本的意義のある独創性が求められるとすれば、その熟成のため充分な思索の時間が必要である。そして、このような真の独創研究は、しかも、英語で表現しなければならない。意味ある研究かどうかは、人類や一国の経済厚生にどれだけ役立つか、という基準で判断しなければならない。

日本社会は、社会階級の差がイギリスや欧米先進国に比べて小さ過ぎるという意味で一種の「社会主義」であるけれど、日本では社会階級の話はどのようにか忌避される。

民主主義は国民を政治的に統合していくための不可欠な手段であるとするれば、同様に社会階級は社会の秩序を維持するための不可欠な要素である。人間の本能のように社会階級はなくならない。旧社会主義国でもノーメンクラトゥーラという、社会的特権階層が厳然と存在していたことはよく知られている。この Workshop でも、Sweden の Marmfelt 氏の報告の討論でリストニアのノーメンクラトゥーラがかなり話題になっていた。社会階級がなくなるとすれば、社会階級を固定化させないため実力にもとづく高い流動性を持った社会移動（social mobility）が絶対必要である。イギリスは人々の予想に反して社会移動率が高い社会である。日本社会は、ここ 20 年ほど、移動率は極端に小さくなっている。これと日本社会の閉塞感とは無関係ではなからう。

イギリス社会では、社会学でいう、upper class, middle class, そして working class に社会階級が分かれ、各自自己の階級所属を自覚している。イギリス文化の基盤である middle class は、更に、upper middle class, middle middle class, lower middle class に分かれており、upper middle class は、高学歴で管理・専門職についており、国内外において leading な役割を果たす教養

あるエリート階級である。

今回の英国滞在中で、英国の upper middle class に属する友人達に party や dinner に招待されて強く感じたことは、日本の intellectuals の処遇が如何に悪いかということである。江戸時代は士農工商であったが、現在の日本は商工農「士」のように見える。「士」は知識階級である。

文化大革命やその後遺症や社会主義故に伝統的に貧弱な中国の intellectual の処遇に比べて、日本は勿論よいけれど、イギリスと比べると相当見劣りがする。日本の学者・知識人の待遇が悪いのは、彼等の質が良くないからなのか、日本に「社会主義」要素が濃厚にあるからなのか。日本の学者・知識人の質が悪いとすれば、それは冷遇されているせいなのか。

戦後の大学大衆化はノーブレス・オブリージュの思想を高等教育から駆逐した。民主主義が大衆民主主義に墮せず、民主主義の質を維持し、よく機能するためには、良質のエリート層の存在が不可欠であるのに、戦後、両者は相反するものと理解してきたため良質のエリート層を生みだすことに失敗した。この場合のエリート階層は、ノーブレス・オブリージュの精神と知的的能力と学力を兼ね備えた人達で、同一世代の15%以内がそれに当たるであろう。良質のノーブレス・オブリージュを持った intellectuals が必要なのは、一つは日本の学術水準を一層向上させるため、二つ目は、21世紀は知識の時代といわれており、世界的な独創的な知識の競争に備えるためであり、三つ目は、尊敬できる政治家を生み出すため、四つ目は、学問に敬意を持つ人を多く育てることである。知的職業についている人でも、学問をさしみのつまある career up の道具あるいは国威発揚や大学経営の手段ぐらいに思って真に尊敬の念を持つ人はすくないのではないのか。

大学の使命の一つは、このような精神を身につけた若きエリートを育てることにあるはずである。徳川時代の武士階級の青年や明治から昭和26年代頃までの知識青年はノーブレス・オブリージュの精神を持っていた。学部からエリート教育が必要だ。エリート教育は大学院では遅い。

我々は、次のような事実をどのように考えたらよいのであろうか。①第2次大戦後の日本は、明治期の岡倉天心、内村鑑三、新渡戸稲造のような思想家でかつ自ら英語で本を書き国際的に impact を与えるような大型の知識人を生みだしていない。②ノーベル賞受賞者はアメリカ200、イギリス70そして日本10である。ノーベル賞にあまりこだわる必要はないかもしれないが、一つの大きな知的尺度であることには間違いない。③日本の高等教育の現場が惨憺たる状況であるのに、日本の「エリート」学者、知識人と官僚は、この状況を根本的に解決するのに無能力である。

中国では、ここ数年、専門的知的職業の人達の待遇が改善されつつある。中国政府は、intellectual の待遇改善に対して、最近、欧米式の劇的な政策を出したと聞く。

2002年の第4回 International Workshop on Institutional Economics では、テーマとして、'Evolution and Economics' が予定されている。

2. 制度派経済学とは何か

制度派経済学は、企業、国家、市場、そして家族のような経済生活の基軸になる制度 (institution) を直接研究対象にする。制度派経済学では、経済行動や経済発展において重要な要素である、文化の役割、慣習 (custom) の普及、そして慣例 (routines) の機能のような issue を

重視する。経済学者は、今日、現実の世界の問題や制度にあまりにも無関心であるとしばしば批判されているけれど、この欠陥を認識して、多くの指導的な経済学者は 'Institutional Economics' に向いつつある。

制度派経済学は、経済学を、現実に対応するようにし、機能的そして実際的にすることが第一義的目的であり、数学モデル自体の追求には関心はない¹⁾。

制度の研究は、必然的に、経済学、社会学、哲学、心理学、歴史、また複雑性理論を結びつけて学際的なものになる。

近代制度派経済学と進化経済学の着想は、現在では、技術変化、技術政策、企業理論、企業戦略、経済発展論と移行の経済学のような領域において、理論的政策的に適応が可能になる点まで発展してきた。

制度派経済学には、新旧の解釈がある。

旧制度派の解釈に属する者としては、Thorstein Veblen, John R. Commons そして Wesley Mitchell がそうであり、旧制度派経済学 (The Old Institutional Economics) は、アメリカ合衆国において、第一次大戦と第二次大戦の間におけるアメリカの大学の経済学部で支配的であった。ヨーロッパにおいては、Gunnar Myrdal, Karl Polany そして William Kapp が、著名な旧制度派経済学者であった。

ここ15年ほど前に、新制度派経済学 (The New Institutional Economics) が誕生し、Ronald Coase, Douglass North そして Oliver Williamson のような新制度派経済学者によって展開されてきた。

Nobel 経済学賞が、制度派経済学者の Simon Kuznets (1971), Gunnar Myrdal (1974), Ronald Coase (1991), Douglass North (1993) に与えられている。

新旧制度派経済学者は、経済学の静学的モデルから脱出しようとする点で共通しており、この意味で、Richard Nelson, Sidney Winter, Giovanni Dosi などの新進化経済学者 (The New Evolutionary Economists) と強い共通点がある。

旧制度派経済学者 J. R. Commons は、制度派経済学の基本概念として「取引」を据え、それを「契約取引」(当事者間の自発的交換 bargaining transaction), 「経営的取引」(法律上の優位者と下位者の交換 managerial transaction), 「割当取引」(指令に基づく交換 rationing transaction) の三形態に区別した。

新制度派経済学の創設者の一人 Oliver E. Williamson は、この「取引」概念を取り入れ、取引コストを key として自ら新しい制度派経済学を展開した (Williamson[1975])。また、彼の新制度派経済学は、標準的なミクロ経済学と本質的に矛盾せず、むしろ両者は補完しあっている。

Williamson では取引コストを基準に、市場と企業組織の選択問題が議論される。企業が存在するのは、資源配分において市場を利用するよりも企業組織を利用した方が、取引コストが安いからである。企業組織は、市場に代替するコスト節約的な取引形態ということになる。しかし、取引コストが高くついたとしても市場経済には必ず企業組織の存在は必要である。

市場や組織の制度とルールが歴史的に先行して、その中で、取引が行われるのか、それとも取引の中から効率を目的にそれらの制度とルールが生まれてくるのか。

3. G. M. Hodgson のドイツ歴史学派の再評価 —— The Problem of Historical Specificity in Social Sciences ——

日本の経済学は、明治以降、年代順に見ると、始めに古典派経済学、次ぎに歴史派経済学、それからマルクス主義経済学、その後近代経済学という順序で入ってきた。戦前の一時期マルクス主義経済学がアカデミズムでは全盛の時があった。近代経済学は萌芽形態だった。第二次大戦後、ドイツ歴史派経済学は大学の経済学ではまったくといっていいほど無視されたが、政策当局者の間では、産業政策として、自覚的にか無自覚的にかその思想が継承されて来たと考えることが出来る。マルクス主義経済学は、アカデミズムの世界では、近代経済学より powerful であったが、社会主義の旧ソ連圏崩壊後、近代経済学が、特に新古典派が主流派になり、マルクス主義経済学はかつてのような影響力はなくなっている。

(1) The Problem of Historical Specificity とは何か

The Problem of Historical Specificity は、まず、歴史的時間と地理的空間において、異なった社会経済システムが存在するという事実と社会科学において統一的な説明 (explanatory unification) に限界があるということを確認する。異なる社会経済システムは、異なる理論を必要とする。一つ現実の対象に適した概念や理論的 framework は他のものに適用されない。異なった国における現実の社会経済システムは「鍵になる特殊性」(key particulars) において相互に本質的に異なる。構造、ルール、生産と配分のメカニズムに大きな相違がある。これらの相違は非常に本質的なものであるから、これらの相違は統一的な説明に存在論的な限界 (limit on ontological explanatory unification) を与える。一つの結果として、ある程度、異なるタイプの社会経済システムは、異なる concept と理論的 tool を必要とする。根本的に異なる分析対象は異なる理論を必要とする。

The Problem of Historical Specificity は、特定の種類の社会経済システムに適応できる、明確に区別できる、特定の理論を必要とする。完全な封建制理論は、資本主義のために十分な理論ではない。本質的に異なった現実には本質的に異なった理論を必要とする。

我々が、二つの異なる社会経済システムを比較するとき、類似性と同様に重要な差異性が存在する故、それらを分析するための諸理論は、重要な点において、相違せざるを得ない。また、システムが本質的に異なるとすれば、理論の「核になる概念」(core concept of a theory) を構成する要素も異なるであろう。

The Problem of Historical Specificity については、今日では、大多数の社会学者は無自覚である。新古典派経済学者もポスト・ケインズ派経済学者はこの問題を自覚していない。K. Marx と J. Commons はこれを取り上げたけれど、現代のマルクス経済学者や制度派経済学者はほとんどこれに注目していない。Max Weber はこの問題に関心を持っていたが、理想型論を除いて、近代理論社会学には欠落している (Hodgson[2001b]pp22-23)。

The Problem of Historical Specificity は、アメリカ制度派経済学の思想に影響を与えた。然

し、John Commons や Frank Knight のような例外はあったが、理論的次元で、アメリカにおいて、ドイツ旧歴史学派ほどそれを展開することに失敗した。

The Problem of Historical Specificity の無視は、ドイツ歴史学派は理論を無視したという先入見から来ている。しかし、ドイツ歴史学派は、国民所得勘定、成長理論、乗数、取引費用、情報の非対称性、限定合理性、不確実性のような「近代的」概念を開拓し、経済理論に多くの重要な発展に寄与した。彼等が取り上げた理論的方法論的問題の一つが、The Problem of Historical Specificity であった。J. M. ケインズはドイツ歴史学派と実証主義を拒否した。

The Problem of Historical Specificity は、1840年代から1930年代のドイツ歴史学派によって明確に取り上げられたが、経済学の英語圏には主要な問題にならなかった。

近代経済学においてこのような重要な問題の議論の欠落が何故生じたのかが説明されなければならない。それは、一部分は、1933-1945年のナチ時代のユダヤ人虐殺や戦争の破壊にある。このことが、ドイツ哲学と社会科学に負の効果を与えた。また、経済学者はもはやドイツ語を読む訓練の必要はないという事実もその理由に挙げられよう。

然し、もっと重要なことは、マルクスとドイツ歴史学派は、この問題を明確に提起したのであるが、この問題を処理する方法論的枠組みが不十分であったからである。それは、1980年代の方法論争 Methodenstreit における、オーストリア学派の成功とこの枠組自体が弱点を持っていたからである。

旧歴史学派の伝統における主要な弱点は、実証主義と帰納法への過度の信仰である。新歴史学派はこの欠点を充分理解していたが、alternative を展開する時間がなかった。ナチズムと第二次大戦のためである。

1930年代に経済学と社会学において、方法論的転換が生じた。この方法論的転換は、The Problem of Historical Specificity の放棄を意味している。²⁾

この流れを作ったのは、経済学では Lionel Robins (1932)、社会学では、Talcott Parsons (1937) であった。彼等は、それぞれ学科における分析の範囲について経済学は「選択」choice であり、社会学では「行為」action に奉仕する、という territorial agreement に到達した。これによって、The Problem of Historical Specificity が葬りさられた。

第二次大戦におけるドイツ学界の崩壊と1940年代におけるアメリカの制度派経済学派の敗退とともに、戦後経済学は、一般均衡理論が優位を占め、The Problem of Historical Specificity は殆ど忘れ去られてしまった (Hodgson [2001b] p. 28)。

戦後相当な期間ずと、経済学において、Walras, Arrow, Debreu 達によって展開された一般均衡理論により市場の均衡解の存在や安定性の証明の研究が流行していた。この問題は、1970年代における分析的困難に突き当たるまで、経済学における最先端の研究であったが、1980年代のゲームの理論における関心の勃興でこの均衡研究は背景に退いた。

Walrasian と Arrow-Debreu のモデルの展開における真の成果は、経済学における一般理論化に厳しい限界があることを示した事であり、20世紀後半の主流派経済学の最も一般的な成果は、経済学における本質的な一般理論化は常に高度に限定された、不十分な結果をもたらすであろうという疑いを確認したことである。

(2) 新ドイツ歴史派経済学の教義

歴史学派の研究プログラムは、科学的経済学は、経済史や歴史的モノグラフの結論から、また、これらの generalisation から成り立つべきであるということであった。

ドイツ歴史学派は、通説では、旧歴史学派あるいは前期歴史学派（19世紀の40年代から60年代）と新歴史学派あるいは後期歴史学派（60年代末から19世紀末まで）とに区別される。

旧歴史学派に属する人は、先駆者 F. List, W. G. F. Roscher, B. Hildebrand など、プロイセン＝ドイツの経済統一の時期に登場した。この派の思想的立場は、A. Smith 以後の自由貿易と自由競争の古派経済学に対する批判を基調とする。G. v. Schmoller, L. Brentano, K. Bucher, A. Held, G. F. Knapp, A. H. G. Wagner 等は新歴史学派に属し、後期歴史学派はドイツ資本主義の確立期に発生した社会問題や労働問題に関心を持っていたから「倫理経済学」とも呼ばれた。

Hodgson [2001b] は、1841年の List 『政治経済学の国民的体系』出版から1941年の W. Sombart の死去まで100年間をドイツ歴史学派によって支配された時代と見なしている。殆どの経済思想学派でこれほど長命で卓越性を持ったものは無かった。そして、また、これに続いて、これほど、対照的に、無視されたものも無かった (pp. 58-59)。

我々は、離陸期間中の明治・大正日本の歴史派経済学の長所と短所を知るために、ドイツ歴史学派の教義の成果と誤りを具体的に知っておく必要がある。新歴史学派に限定するなら、それは以下のようにまとめられるであろう。³⁾

(a) 同じ理論体系があらゆる時代と場所に適用されうるとする信念は拒絶され、経済理論を軽視し、帰納法⁴⁾を主張し、歴史研究を激賞する。何故なら、経済生活は、文化、歴史そして発展段階と異なる社会の内部で生じる。

(b) 経済現象は有機的に他の社会現象と有機的に関係している。従って、経済研究は、他の社会諸科学と密接な関係を維持しなければならない。歴史派経済学者は異なる社会組織の発展の一般的原因に関連させて、社会科学の全領域に関心を持つ。

(c) 経済問題は、倫理的観点から研究されるべきである。歴史派経済学は、Manchester School や Social Darwinism の hedonism と self-interests の追求を拒否しながら、全社会の利益、社会調和の必要条件、国家の偉大さ、そして文化の創造を強調する。社会主義の唯物論を同様に拒否する。それ故、経済学者は、社会条件を改善する政策の指針を提供し、経済活動と倫理的価値を和解させなければならない。

(d) 近代国民国家を道徳国家と高度の文化制度とみなした。Schomoller は立憲君主制と社会階級間の紛争において中立的な要素である国家の専門的な代表としての官僚を理想化した。一方で、民主主義政府下の経済的自由の価値を否定しながら、強者による弱者の搾取を警告した。

(e) 新歴史学派の政治的社会的プログラムは国民の全利益を保護するために熟慮された国家の経済への介入を要請する。産業労働者の条件を改善するため、工場監督法、社会保険、累進課税、鉄道の国有化、最低賃金法、団体交渉、限定された公共事業、国家の消費者・生産者共同組合の奨励のような政策的指針を提供した。

(f) 歴史派経済学者は社会主義を非難する。Schmoller と彼の同僚は、彼等が賞賛するドイツの制度と倫理を保存するため、社会問題に対してドイツ的解決が存在するに違いないと、信じて

いた。Marxists と Manchesterites を嫌悪した。彼等は普通選挙などの大衆参加による、立憲君主制と官僚制を好んだ。

(8) 歴史学派は、始めから、赤面しないほどの国家主義 (unabashed nationalism) と、後には、ドイツ帝国主義の支持によって特徴づけられる。

1895年、社会政策学会において活躍した Max Weber は、「社会政策の仕事の目的は世界を幸福にすることではなくて、近代的経済発展によって分裂した国家を社会的に統一することである」とした。⁵⁾

(3) 日本の社会政策学会：日本の歴史学派

新歴史学派は、G. v. Schmollar が中心になって、1873年自由放任論と社会主義思想・運動に対立する「社会政策学会」(1935年ナチスによって解散される)を創立した。

アメリカの初期の指導的な経済学者 (J. B. クラーク, R. P. エリー, セリグマン, アービング・フィシャー等) は、ドイツ留学を終えた後、ドイツのこの「社会政策学会」をモデルに、アメリカ経済学会 (American Economic Association) を1885年創立した。

日本も、ドイツ「社会政策学会」をモデルに日本に「社会政策学会」(1907年)という日本最初の学界組織が出来た。

明治初年以来、20年頃までは、イギリス正統学派の古典派経済学が全開していた時期で、古典派の思想が経済思想界と経済界を lead していた。この時期の福沢諭吉、田口鼎軒、天野為之などのイギリス式古典派経済学の信奉者は、産業の保護育成政策、労働者保護に反対し、自由放任主義を主張していた。こうした古典派の最盛期の中で、自由放任主義に対する疑義と駁論が始まっていた。

明治24 (1891) 年の大島貞益の『情勢論』と明治25 (1892) 年の金井延の『ボアソナード氏の経済論を駁す』が、日本における歴史学派の萌芽の形態である。

大島の『情勢論』は、一国の経済政策は、マンチェスター式の演繹論でなく、各国の歴史的現実を考慮し、その特殊事情に基づいて決定するべきである、という歴史派経済学の見地を提示し、当時の民衆への指針とし、明治維新以来、日本の知識階級の主流イデオロギーであったイギリス式自由主義と功利主義に対するアンチテーゼを提示した。彼は、経済発展は、第一段階 自由、第二段階 保護、第三段階 自由という発展段階を知った上で、このような主張をしたのであって、これは、日本経済学史上画期的な出来事であった。これに先立つ、明治22 (1889) 年に、F. List の『政治経済学の国民的体系』の英訳から『李氏経済論』を訳出した。

社会政策学会の会員数は、最盛期には、大正11 (1922) 年には282名であり、朝野の名士、官私立各大学の教授、東京・神戸の高等商業学校の教授、官吏、実業家が会員であった。年に一回、各大学で総会がもたれた。第一回は工場法と労働問題、第二回は関税問題と社会政策、第三回は移民問題、第四回は市営事業、第五回は労働保険、第六回は生計費問題、第七回は労働争議といったテーマを見れば分かるように、日本経済の抱える社会問題、労働問題が取り上げられた。

社会政策学会は、創立以来17年間活動したが、大正13 (1924) 年12月6日をもって消滅した。何故、社会政策学会の思想が衰退していったのか。その理由は、大内兵衛 [1970] は、第一に社

会主義，第二に文化哲学，第三に新しい経済学史学（唯物史観による経済学史学）の台頭であると述べている（p. 91）。

しかし，大島貞益の明治24（1891）年『情勢論』の出版から，社会政策学会で大活躍した福田徳三の昭和5（1930）年の死去までの49年間を，日本の歴史学派が活躍した時期といえるかもしれない。

福田徳三（東京商科大学教授。1874～1930）は，優れた理論的指導者で，社会政策学会のみならず，当時の思想・知識界で活躍した学者のなかで最も傑出した一人であった。⁶⁾ したがって，日本の新歴史学派の代表選手として，福田の議論を取り上げるべきだが，ここでは，日本の社会政策学会の創立に深くかかわった金井延（1865～1933）の日本における新歴史学派の議論を紹介しておこう。

ドイツ新歴史学派の輸入者であった金井延（東京帝国大学経済学部教授）は，当時日本の代表的な学者であった。明治35（1902）年に『社会経済学』を出版した。

金井は，自己の経済思想の特色を次のように説明した。⁷⁾ 第一に，経済現象は他の社会現象と有機的に連関しているから，経済学は他の社会科学と密接な連関されなければならない。第二，各国民はそれぞれ歴史的発達を異にし，それ故，経済理論の妥当性は相対的であること。第三に，人間の欲望は複雑で，決して単一の利己心に帰することは出来ない。第四に，経済学の研究には，従来のごとき演繹の方法を捨てて，歴史的帰納的方法に拠るべきこと。第五に，各個人の絶対的自由は，これを認めることは出来ない。第六に，国家は弱者を保護する必要があること。第七に，国家は原則として個人の自由を尊重し，ただ例外としてのみ干渉を認めること。干渉の方法は立法に拠ることを良しとすること。

社会政策学会が消滅してから10年後，昭和9（1934）年12月21日，東京学士会館において，高田保馬，小泉信三，土方成美などにより，出席者29名の下，近代経済学の「日本経済学会」が設立された。会員加入は厳選主義で，創立当初の会員は40名，昭和16年では，63名であった。

4. The Problem of Historical Specificity としての The Economics of Quasi-Markets : 「普遍的」な経済学はありうるか？

(1) The Problem of Historical Specificity の回避理由

何故，これまで，The Problem of Historical Specificity が回避され，あるいは，無視されてきたのか。その要因として次の4つが考えられる。⁸⁾

(a) 認識を共通性に集中する

この誤りは，認識を共通性に集中し，相違を軽視し，社会経済システムに共通なあるいは一般的な要素を想定する。The problem of historical specificity の追放は，社会経済システムに共通な市場，交換，選択ような特徴が経済分析の鍵現象であると想定する。共通性の一方的な強調は，経済学を普遍的な選択の科学とする特定の conception に導く。

(b) 社会経済システムは自然によって与えられたものである

これは，経済生活の斉一性と規則性は，自然によって決定されるという見方に基づいている。

古代の奴隷経済は何千年も続いたけれど、資本主義経済はたかだか200年足らずである。だとすれば、奴隷経済は自然によって決定された社会経済システムということになる。

(c) 人間性あるいは人間心理の表現としての経済学観

多くの啓蒙思想家（Enlightenment）は、人間性は不変で普遍的であるという見解を持っている。A. Smith は、契約を結ぶ性向は歴史的、文化的に創造されるのではなく、財をお互いに交換するのは、人間性の普遍的な性向であると想定していた。契約と交換のこの自然観を維持するために、交換と契約は、財産、法律、裁判所のような特殊的歴史的に作られた制度と分離した何かと見なした。契約と交換を普遍的なものともみならずこといよって、スミスは交換を単なる人々の間の財・サービス・貨幣の流れともみならず傾向があった。市場経済において交換が起こるとき、交換は単なる物の交換でなくて、所有権（property rights）の交換である。契約は法律と法体系の関係の中で結ばれる。交換と契約を人間性の本質的な表現として見ることによって、スミスは、交換と契約が依存している歴史的な制度を軽視した。Carl Menger やオーストリア学派も同じ誤りを犯した。

啓蒙主義は、所与の選好関数を持った個人の観念を持つが、この観念は、主流派経済学の経済思想に浸透している。

個人と社会は相互に構成しあう要素（constitutive）で、相互に形成し、他を再形成するとみなすなら、人間性は現実の結果であり、静的でない。したがって、単一の自然秩序は存在しない。このようにして、The problem of historical specificity の認識は、人間性は、社会と制度により形成され、再構成されるものとみなす観念に結びつく。

(d) 理想型としての自由市場

The problem of historical specificity の追放は、自由市場理論に関係している。自由市場擁護者は、現実を判断する理想的な基準として自由市場理論を持ち出す。勿論、彼等は、現実世界において、非弾力的な、規制された、制約のある市場の多くの事例を観察している。しかし、これらの不純な市場は、完全あるいは純粋市場規範から偏奇していると見なす。理論が現実合わなかったら、現実理論に合うように作らなければならない、と考える。

経済史は、自由市場に向かう経済発展の物語として研究される。現存の市場に存在する不純物や不完全性は、過去からの不幸な遺産と見なされる。

主流派経済学者の中には、勿論、不完全市場——公共財、外部性、取引コストのような——の存在、そして政府の介入、非市場の組織形態を擁護する者もいる。しかしながら、この自由市場理論の見解は、配分の非市場形態の分析を制約するほど強力である。純粋市場からの偏奇は、純粋市場から分離した実体として取り扱われない。

自由市場 ideology の特殊な version は、アメリカ資本主義制度を理想とみなす。日本や東アジアのように、経済が recession を経験すると、その理由はアメリカ資本主義の自由で競争的な制度が東アジアの経済に充分 replicate されていないからだ、と主張される。東アジアの諸国の発展は、歴史的経路依存であり、アメリカ資本主義と異なった環境の下で、アメリカ資本主義より成果を挙げる事が出来るかもしれないという可能性は研究課題にならない。

アメリカの世界的な知的支配は、日本が経済成長でアメリカのライバルモデルとみなされる1980年代の一時期を除いて、20世紀の後半ずーと続いた。

経済理論は、一つの社会経済システムが成功した時期に現れるとみなしうる。20世紀後半のア

アメリカもそうだったが、19世紀イギリス資本主義が global power のエンジンであったときもそうだった。しかし、これに対して、The problem of historical specificity の認識がドイツとアイルランドにおいて出現。ドイツとアイルランドの経済学者は、イギリスの自由貿易政策を自国の経済発展のブレーキになると見なし、独自の明確な理論的 framework を展開した。この異議申し立ての idea がアメリカに輸入され、アメリカの制度学派に影響を与えた。

(2) The Economics of Quasi-Markets と Listian Economics

私は、1985年12月号に書いた『立命館経済学』所収の「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」において、明治以後の日本の経済発展を説明するのに古典派経済学より Listian Economics が重要であると指摘した (pp. 84-85)。

しかしながら、Chalmers Johnson [1982] を知らずに、上記の論文を書いた。

Chalmers Johnson [1982] 'MITT and The Japanese Miracle' (邦訳 [1982] 『通産省と日本の奇跡』TBS ブリタニカ) は、「日本の経済学は……ドイツ歴史学派の系列に位置づけられるものである。しかし、この学派は、英語圏では必ずしも主流になっていない。したがって、日本は常に……変わり種として研究の対象となってきた」(p. 20) と説明した。彼がこの本で使用した Developmental State の conception はその後世界の学界の共有財産になった。

また、1988年に出版された、Developmental States in East Asia, edited by Gordon White, Macmillan は、東アジア(日本、韓国、台湾、中国)の経済発展は、Listian Economics で第一義的に理解出来るとして、アングロサクソン経済学の文脈のなかで、長い間、埋もれていた Listian Economics を再評価すべきであるという視点を打ち出している。しかし、この本は、Listian Economics は未彫琢のまま残されている、とコメントしている。

1988年4月号の『立命館経済学』の小野進論文「準市場経済(Quasi-Market Economy)と市場経済——「準市場(Quasi-Markets)の経済学」の定立に関連して——」は、上記の Gordon White の編著に学びながら、Listian Economics を基調にして書いた。

注

- 1) 経済学における異常な数学偏重と極端な狭い専門化の進行のため、経済学は現実の問題を解決するのにほとんど役に立たない。Hey, J. D. [1992] The Future of Economics, Blackwell (鳥居泰彦監修 [1992] 『フューチャー・オブ・エコノミクス』同文書院インターナショナル)において、世界の著名な経済学者達が、21世紀の経済学を展望している。彼等は21世紀の経済学は数学から脱皮する必要性を認めている。日本の令名高い経済学者達は、バブル崩壊以後の長期不況の原因とその解決策について経済学者として説得力のある何らかの発言をしていない。経済学が経世済民の学問だとすれば、このような時にこそ本格的な分析を踏まえた発言が必要だが。このあたりに日本からノーベル経済学賞がでない理由があるのかもしれない。

極端な狭い専門化の進行は、アメリカから始まった大学の大衆化と関係しているのではないかと私は思っている。極端に狭く専門化された仕事から学問的に歴史に残る業績がでてくるはずがない。

- 2) この The problem of historical specificity の放棄によるこの方法論的転換は、社会科学上のみならず、その思想上の理由から、1920~30年代初期の旧ソ連の急成長とドイツにおけるナチズムの台頭に対する危機感とそれに対抗するために提出されたのかもしれない。もし、そうだとすれば、冷戦が終

了しソ連圏が崩壊したから、The problem of historical specificity が復権しても良い現実的思想的基盤がが出来ているはずである。

- 3) この説明は、Pyle [1974] pp. 215-217 によっている。
- 4) 帰納法は、ヒュームの problem of induction 以来、誤謬とされている。Harrod=Domar モデルのあの R. Harrod は、problem of induction を解決するため“Foundations of Inductive Logic”（1956）という帰納法の本を書いた。Adam Smith は、帰納法と演繹法をうまく結合して、経済原理と経済法則を探究した。David Ricardo は、一般的な原理と命題から普遍的な命題を導出するべく、公理的演繹の方法をことさら追求した。これに対して、Robert Malthus は過度の演繹法の使用を批判した。Hodgson は古典派経済学の方法論について以上のように整理している（Hodgson [2001a] p. 2）。Morishima, M. [1989] *Richard's Economics: A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth*, Cambridge University Press（高増・堂目・吉田訳 [1991] 『リカードの経済学』東洋経済新報社）は、Ricardo 経済学を近代理論経済学の基本型と解釈しているのは、Ricardo 経済学は公理的演繹的方法を採用しているとする Hodgson の理解と一致している。

M. Friedman『実証経済学の方法と展開』（1971年）は、仮説は現実を反映しているかどうか問題でなく、予測があたれば、その仮説は真理だと主張している。この観点からは、帰納法の価値はないし、まして、The Problem of Historical Specificity はでてこない。東北アジアの経済発展の経験をパラダイムや理論に変換しようとするれば、過度にならない程度の facts finding が必要で、帰納法の役割は重要である。演繹法を排除するものではない。The Problem of Specificity としての The Economics of Quasi-Markets を展開する上で、ヒュームの problem of induction は私にとって切実な問題で、アリストテレス以後現代までの帰納法と演繹法の関係と主流派経済学は本当に実証的なのかを考察することを課題として残しておきたい。ケインズがいうように経済学は論理学の一分野か。
- 5) Rahrendorf [1967] p. 41.
- 6) 福田は、ドイツ語、英語、フランス語が非常にうまく、外国文献によく通じており、非常に実力ある日本のブレンターノといわれた学者で、戦前の日本を代表する経済学者の一人であった。しかし、外国文献をいち早く取り込むことだけが学問という弊風を日本の経済学界に生み出したのかもしれない。もちろん、学者は、World Academia の一員であるから、外国文献に絶えず注目しなければならないが、それと共に、現実を観察しながら、現実を理論に変えなければならない。しかし、所謂実証経済理論はそうになっているのか。大内兵衛 [1970] は、福田徳三が金井延より大変実力のある経済学者であることを認めているが、福田が社会主義にならなかったから、反動陣営の主将になってしまったといっている。社会主義というイデオロギーで人の学問を裁断するのは間違いである。
- 7) 住谷悦治 [1972] p. 261 によっている。大内 [1970] は、日本の歴史学派は、ドイツ歴史学派が詳細に歴史研究をやったように、日本の歴史研究を充分やらず、そのイデオロギーの公式だけを取り込んだという指摘は正しいであろう。大内の金井の評価は極めて低い。
- 8) Hodgson [2001a] pp. 12-15 によっている。

参考文献

- Chalmers Jhonson [1982] *MITT and the Japanese Miracle, The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*
 （矢野俊比古監訳 [1982] 『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ
 長 幸男・住谷一彦編 [1964] 『近代日本経済思想史 I』有斐閣
 Dahrendorf, R. [1967] *Society and Democracy in Germany*, Weidenfeld and Nicolson.
 Hodgson, G. M. [2001a] 'The Problem of Historical Specificity' presented in the 3rd International
 Workshop on Institutional Economics.
 Hodgson, G. M. [2001b] *How economics forgot history*, London and New York, Routledge
 堀 経夫 [1991] 『明治経済思想史』日本経済評論社

- 今井賢一・伊丹敬次・小池和男 [1982] 『内部組織の経済学』 東洋経済新報社
- 今井賢一編, 川村尚也訳 [1989] 『プロセスとネットワーク』 NTT 出版
- 宮本光晴 [1987] 『人と組織の社会経済学』 東洋経済新報社
- 宮沢健一 [1988] 『制度と情報の経済学』 有斐閣
- 大河内一男編 [1956] 『歴史学派の形成と展開』 『経済学説全集第5巻』 河出書房
- 大内兵衛 [1970] 『経済学五十年 上』 東京大学出版会
- 小野 進 [1985] 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」 『立命館経済学』 12月号
- Ono, S. [2001a] The Economics of Quasi-Markets and Financial Globalization presented in the Chinese Kunming Conference.
- Ono, S. [2001b] The Economics of Quasi-Markets presented in the 3rd International Workshop on Institutional Economics.
- Pyle, K. B. [1974] 'Advantages and Japanese bureaucrats 1890-1925', Kornicki, P. ed. [1998] "Meiji Japan: Political, economic and social history 1868-1912" London and New York, Routledge.
- Schumpeter, J. A. [1954] History of Economic Analysis, Oxford University Press (東畑精一訳 [1957] 『経済分析の歴史3』 岩波書店)
- 杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編 [1990] 『日本の経済思想四百年』 日本経済評論社
- 住谷悦治 [1972] 『日本経済学史』 ミネルヴァ書房
- Szporluk, R., [1988] Communism and Nationalism: Karl Marx versus Friedrich List, New York, Oxford University Press.
- 玉野井芳郎 [1971] 『日本の経済学』 中公新書
- 玉野井芳郎・柏崎利之輔編 [1976] 『近代経済学の系譜 その史的検討』 日本経済新聞社
- White, G., ed. [1988] Developmental States in East Asia, Macmillan.
- Williamson, O. E., [1975] Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications, The Free Press, New York (浅沼万里, 岩崎晃訳 [1980] 『市場と企業組織』 日本評論社)